

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 株式会社 エージーピー
コード番号 9377

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.agpgroup.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 合田 正彦
問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 太田 哲雄

TEL (03) 3747-1631

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日

親会社等の名称 株式会社日本航空(コード番号:9205) (ほか1社) 親会社等における当社の議決権所有比率 63.0%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	5,098	(6.0)	321	(63.8)	284	(87.2)
17 年 9 月中間期	4,807	(4.5)	196	(228.9)	151	(—)
18 年 3 月期	10,545		747		654	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	152	(△55.6)	10	91	—	—
17 年 9 月中間期	342	(—)	24	58	—	—
18 年 3 月期	751		53	89	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期—百万円 17 年 9 月中間期—百万円 18 年 3 月期—百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 13,949,200 株 17 年 9 月中間期 13,950,000 株
18 年 3 月期 13,949,686 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	9,940		4,355		43.8	312	22	
17 年 9 月中間期	9,999		3,921		39.2	281	11	
18 年 3 月期	10,668		4,337		40.7	310	96	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 13,949,200 株 17 年 9 月中間期 13,950,000 株
18 年 3 月期 13,949,200 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	381	△194	△535	1,352
17 年 9 月中間期	830	△73	△492	1,366
18 年 3 月期	1,702	△213	△889	1,701

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,865	716	390

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 98 銭

(注 1) 平成 18 年 5 月 9 日に発表いたしました業績予想を平成 18 年 10 月 26 日付で修正し、発表いたしました予想数値を記載しております。

(注 2) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

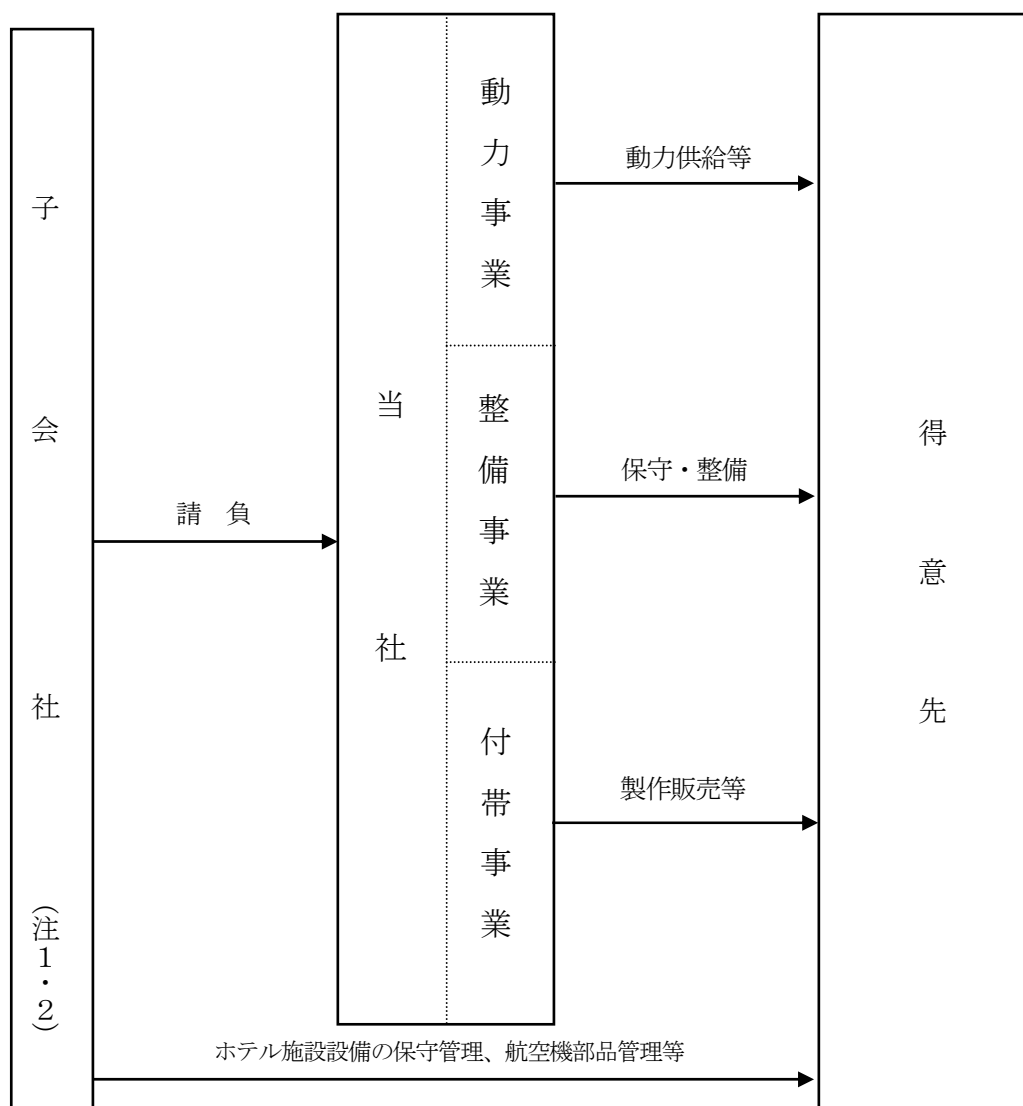
当社の企業集団は、当社、親会社であります株式会社日本航空、その他の関係会社であります全日本空輸株式会社ならびに連結子会社6社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や技術支援業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内11空港(新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・神戸・関西・広島福岡・鹿児島・那覇)において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備により供給等を行っております。		
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備		航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル(建物内外施設の清掃・管理・客室整備)他
	空 港 関 連 の 特 殊 設 備		旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 ① フードカート事業 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 ② G S E (Ground Support Equipment) 事業 航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 ③ その他 ハイジャック防止設備の整備、航空機部品管理(伊丹・関西・那覇)、空港内電気自動車の充電設備の賃貸(関西)、航空機除雪支援作業(新千歳)、設備の保守管理や国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。	(株) エージーピー 那覇総合ビルサービス (株) (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部	

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社は、那覇総合ビルサービス (株)、(株) エージーピー開発、(株) エージーピー関西、(株) エージーピー北海道、(株) エージーピー九州、(株) エージーピー中部であります。

(注2) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「社会から信頼を受ける会社を目指し、社会の繁栄と地球環境の浄化保全に貢献する」をグループのビジョンといたしております。

当社は動力事業を2006年2月に開港した神戸空港ならびに3月に進出した鹿児島空港を含め国内11空港に展開し、航空機に搭載されたAPU(Auxiliary Power Unit:補助動力装置)の大幅な運転時間の短縮により、空港におけるCO₂排出の抑制と騒音の低減を図り、空港環境の改善に大きく寄与し、地球環境の浄化保全に貢献してまいりました。

また、動力事業の拡大とともに空港内施設・設備のメンテナンスを24時間体制で行う整備事業も展開し、空港機能の円滑な運用を支えてきたと自負いたしております。今後とも積極的に動力・整備事業の拡大を図り空港環境の向上に寄与するなど航空産業の発展の一翼を担ってまいります。

さらに、付帯事業の軸となるフードカート事業をとおして病院・福祉施設・学校等の給食システムの改善を図り、介護・福祉分野においても更なる貢献をいたす所存であります。

今後も常に安全・品質および技術の維持向上に努め、お客様からの信頼を高め継続的な発展を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定成長体質の維持・強化による、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つとして認識いたしております。将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。

なお、会社法施行後も、従来どおり年一回の配当を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは目標とする経営指標として株主資本の投資効率を示すROE(株主資本利益率)を重視し、連結ベースでのROEは10%達成を目標といたしております。

(4) 中長期の経営戦略

当社グループは中期計画(2006年度~2008年度)において既存事業の基盤整備による着実な収入の拡大と、コスト競争に打ち勝つ企業体質への変革を行い、より安定した事業体制の確立を目指します。

動力事業につきましては国土交通省が推進するエコエアポート構想に沿って当社設備の普及促進に努めるとともに、将来の需要増や信頼される品質提供のための設備投資や低コスト機材の開発も積極的に行い、事業基盤をより一層強固なものにしていきます。

さらに、7月に導入した新動力料金体系を営業ツールとして顧客への積極的な営業を行い、収益の拡大を図ります。

整備事業につきましては、空港整備拡充計画に沿った新規業務の受託を図るとともに、既存業務を徹底的に見直し、競争力を強化するための合理化を進めることで、受託業務の堅持とともに更なる攻めへの転換を行います。

付帯事業につきましては、フードカートに重点的に取り組み、徹底的なコストダウンと販売強化に努め、第3の柱としての確立を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

航空業界は旅客需要に堅調な伸びが見られるものの、原油価格の高止りが依然として経営に影響を与えるなど、厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、2009年度供用開始予定の羽田空港第4滑走路や成田空港平行滑走路の2500m化による需要増を見据え生産設備の増強を図ります。具体的には、羽田空港国際線ターミナルの拡張や成田空港貨物地区等の整備に合わせ、動力供給設備を設置してまいります。当事業年度においては、2006年2月に開港した神戸空港の主要4スポットならびに羽田空港第2旅客ターミナル南ピアに動力供給設備（固定式）を設置するなど設備の拡充に努めてまいります。

整備事業につきましては、羽田空港を中心とした今後の空港整備拡充計画にあわせて新たに発生する需要に対して、特殊設備保守業務のノウハウと24時間体制の強みを活かした積極的な営業を展開し、受託業務の拡大を目指します。特に、これからの国際空港で主流となる手荷物搬送設備に組み込まれたCT式X線爆発物検知装置のメンテナンス技術の向上を図り、手荷物搬送設備と合わせた保守業務の受託を目指します。さらに、我が社が得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーと連携し空港内で培った技術をフルに活用して、空港外施設保守管理業務の受託拡大を図ります。

付帯事業につきましては、フードコートにおいて販売体制を強化するとともに、協力会社等との販売提携による販路拡大や、商品の改良および新商品の開発に加えて、アフターサービスのサポート体制を充実し、事業基盤をより一層強化してまいります。また現在実施していますスワンナプーム新バンコク国際空港手荷物搬送設備に続く、空港内特殊設備の技術支援業務の受託に向けた営業を推進いたします。

営業費用につきましては経費節減の継続はもとより、コスト競争力強化のため生産体制の強化を図ってまいります。

また、9月には財務報告に係る内部統制システムを確立するため「内部統制プロジェクト事務局」を新たに設置いたしました。

さらに、「品質」IS09001・「環境」IS014001のより一層の運用改善に努めるとともに、安全面についても労働安全衛生マネジメントシステムを構築し推進いたします。

当社グループはこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO₂排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境の浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の好調を背景に設備投資の増加や個人消費の拡大に支えられ景気は回復しているものの、航空業界におきましては原油価格の高止りが経営に大きく影響を与えるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような中、設備の拡充や営業強化を図ったことにより、当中間期の売上高は前年同期に比べ2億90百万円(6.0%)増収の50億98百万円となり、売上原価ならびに販売費および一般管理費の費用合計は1億65百万円(3.6%)増加の47億76百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期に比べ1億25百万円増益の3億21百万円、経常利益は1億32百万円増益の2億84百万円となりました。

中間純利益においては、前年同期に計上した厚生年金基金の代行返上にともなう将来分支給義務免除の認可を受けたことによる特別利益がないことから、前年同期に比べ1億90百万円減益の1億52百万円となりました。

当中間期における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	対前期比(%)	当中間期	前中間期	対前期比(%)
動力事業	2,518	2,399	104.9	※ 361	※ 336	107.2
整備事業	2,125	2,008	105.8	※ 260	※ 156	166.7
付帯事業	453	399	113.7	※ 39	※ 23	166.9
小計	5,098	4,807	106.0	※ 661	※ 517	128.0
全社費用	—	—	—	340	320	106.0
連結合計	5,098	4,807	106.0	321	196	163.8

※ 全社に係る販売費および一般管理費控除前の金額

・動力事業

成田空港第1旅客ターミナル第5サテライト等の供用開始と原油価格の高止りや顧客の環境意識の高まりから、成田空港および羽田空港における国内外航空会社への販売が順調に伸び、売上高は前年同期に比べ1億18百万円(4.9%)増収の25億18百万円となりました。

営業利益は、成田空港第1旅客ターミナル第5サテライト等の供用開始にともなう動力設備賃借料の増があったものの、関西空港動力供給設備の増加償却終了による減価償却費の減等があり、前年同期に比べ24百万円増益の3億61百万円となりました。

・整備事業

羽田空港での建物・諸設備の保守管理業務の一部終了はあるものの、成田空港および関西空港での受託業務の拡大による増収と設備の改修・更新工事の増加により、売上高は前年同期に比べ1億17百万円(5.8%)増収の21億25百万円となりました。

営業利益は、受託業務の拡大に対する増員を抑制したこと、および調達コストの削減による材料費の減等により、前年同期に比べ1億4百万円増益の2億60百万円となりました。

・付帯事業

フードカート事業において病院等の大口顧客への販売が堅調であったことにより、売上高は前年同期に比べ54百万円(13.7%)増収の4億53百万円となりました。

営業利益は、増収効果により前年同期に比べ16百万円増益の39百万円となりました。

<当中間期業績と期初予想との比較>

売上高は整備事業において受託業務の拡大による増収があった一方、客先の都合による設備の改修・更新工事の実施時期の変更もあり予想を若干下回りましたが、動力事業および付帯事業が堅調に推移したことにより予想を上回りました。

営業費用については整備事業での調達コスト削減による材料費の減、および設備の改修・更新工事の実施時期の変更にもなう費用の減もあり、当中間期の業績は平成18年10月26日付で修正したとおりとなりました。

<通期業績見通し>

売上高については今後も堅調に推移し期初予想を上回る見込みであり、営業費用については実施時期の変更があった設備の改修・更新工事等の費用が発生するものの、増収効果により平成18年10月26日付で修正した業績を見込んでおります。

なお、期末配当についても業績が堅調に推移していることに鑑み、期初予想の7円を2円増額し9円に修正いたしております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、13億52百万円となり前期末17億1百万円に対し3億49百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、3億81百万円となりました。

これは税金等調整前中間純利益2億80百万円の計上に対し、仕入債務の減少2億32百万円による資金の減少や、法人税等の支払い3億50百万円などによる資金の減少があった一方で、売上債権の減少3億93百万円による資金の増加や、減価償却費の計上3億48百万円にかかわる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億94百万円となりました。

これは主に、成田空港動力設備工事の有形固定資産の取得1億52百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は5億35百万円となりました。

これは長期借入金の返済3億96百万円、配当金の支払い1億39百万円による資金の減少があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第38期 平成15年 3月期	第39期 平成16年 3月期	第40期 平成17年 3月期	第41期 平成18年 3月期	第41期 平成17年9月 中間期	第42期 平成18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	34.1	36.0	34.4	40.7	39.2	43.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	41.1	40.7	39.5	53.7	41.9	48.4
債務償還年数(年)	4.4	3.4	3.7	2.0	4.5	7.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (%)	581.8	754.9	910.9	1580.1	1455.1	864.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		705,568		724,584		656,023	
2 受取手形及び 営業未収入金		1,296,333		1,437,722		1,831,256	
3 たな卸資産		368,923		409,152		296,321	
4 短期貸付金		661,283		628,037		1,045,771	
5 その他		277,338		268,236		270,302	
貸倒引当金		△208		△209		△289	
流動資産合計		3,309,239	33.1	3,467,523	34.9	4,099,384	38.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1, 2						
(1) 建物及び構築物		3,439,175		3,191,516		3,280,992	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,930,416		1,663,863		1,720,388	
(3) その他		292,506		369,197		376,360	
有形固定資産合計		5,662,099	56.6	5,224,577	52.6	5,377,741	50.4
2 無形固定資産		15,738	0.2	45,160	0.4	33,801	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		437,063		399,718		407,102	
(2) 敷金・保証金		444,379		441,056		435,502	
(3) その他		138,457		370,185		322,296	
貸倒引当金		△7,500		△7,500		△7,500	
投資その他の資産 合計		1,012,400	10.1	1,203,460	12.1	1,157,401	10.9
固定資産合計		6,690,237	66.9	6,473,197	65.1	6,568,945	61.6
資産合計		9,999,477	100.0	9,940,721	100.0	10,668,329	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 営業未払金		472,876		516,533		749,166		
2 1年以内返済 長期借入金	※2	792,131		792,964		792,546		
3 未払費用		—		527,170		—		
4 その他		651,974		314,194		957,337		
流動負債合計		1,916,982	19.2	2,150,863	21.6	2,499,051	23.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,861,360		2,068,395		2,464,983		
2 退職給付引当金		1,134,974		1,270,055		1,219,068		
3 役員退任慰労引当金		52,188		—		60,408		
4 その他		112,545		96,193		87,155		
固定負債合計		4,161,068	41.6	3,434,644	34.6	3,831,614	35.9	
負債合計		6,078,050	60.8	5,585,508	56.2	6,330,666	59.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		2,038,750	20.4	—	—	2,038,750	19.1	
II 資本剰余金		114,700	1.1	—	—	114,700	1.1	
III 利益剰余金		1,755,849	17.6	—	—	2,164,650	20.3	
IV その他有価証券 評価差額金		12,127	0.1	—	—	19,836	0.2	
V 自己株式		—	—	—	—	△273	△0.0	
資本合計		3,921,427	39.2	—	—	4,337,663	40.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,999,477	100.0	—	—	10,668,329	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,038,750	20.5	—	
2 資本剰余金		—		114,700	1.2	—	
3 利益剰余金		—		2,177,356	21.9	—	
4 自己株式		—		△273	△0.0	—	
株主資本合計		—		4,330,532	43.6	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		24,679	0.2	—	
評価・換算差額等 合計		—		24,679	0.2	—	
III 少数株主持分		—		—	—	—	
純資産合計		—		4,355,212	43.8	—	
負債純資産合計		—		9,940,721	100.0	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,807,432	100.0		5,098,010	100.0		10,545,069	100.0
II 売上原価			4,229,820	88.0		4,372,228	85.8		9,038,065	85.7
売上総利益			577,612	12.0		725,782	14.2		1,507,003	14.3
III 販売費及び一般管理費			381,090	7.9		403,948	7.9		759,688	7.2
営業利益			196,522	4.1		321,833	6.3		747,315	7.1
IV 営業外収益										
1 受取利息			3,757			1,533			6,150	
2 受取配当金			—			730			—	
3 保険配当金			2,257			2,118			2,257	
4 その他			5,651	11,667	0.2	1,675	6,058	0.1	7,551	15,959
V 営業外費用										
1 支払利息		55,643			42,855			104,903		
2 その他		600	56,243	1.2	632	43,487	0.8	4,004	108,908	1.0
経常利益			151,945	3.1		284,404	5.6		654,366	6.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		16			80			—		
2 退職給付制度改定による 過去勤務債務償却額		—			—			330,728		
3 将来分返上認可による 過去勤務債務償却額		446,266	446,282	9.3	—	80	0.0	446,266	776,994	7.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	532			3,016			6,429		
2 投資有価証券評価損		—			499			—		
3 厚生年金基金返上損		—			—			125,802		
4 その他		—	532	0.0	—	3,516	0.1	10	132,242	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			597,696	12.4		280,968	5.5		1,299,118	12.3
法人税、住民税 及び事業税		143,960			112,535			438,786		
法人税等調整額		110,784	254,745	5.3	16,235	128,770	2.5	108,579	547,366	5.2
中間(当期)純利益			342,951	7.1		152,197	3.0		751,752	7.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			114,700		114,700
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			114,700		114,700
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,510,548		1,510,548
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		342,951	342,951	751,752	751,752
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		97,650		97,650	
2 中間純損失		—	97,650	—	97,650
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,755,849		2,164,650

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	2,164,650	△273	4,317,826
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△139,492	—	△139,492
中間純利益	—	—	152,197	—	152,197
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	12,705	—	12,705
平成18年9月30日残高(千円)	2,038,750	114,700	2,177,356	△273	4,330,532

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	19,836	19,836	—	4,337,663
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△139,492
中間純利益	—	—	—	152,197
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,843	4,843	—	4,843
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	4,843	4,843	—	17,549
平成18年9月30日残高(千円)	24,679	24,679	—	4,355,212

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		597,696	280,968	1,299,118
2 減価償却費		432,578	348,769	868,272
3 投資有価証券評価損		—	499	—
4 退職給付引当金の増減額	※2	△336,219	31,441	△426,173
5 有形固定資産の除却損		532	3,016	6,429
6 受取利息及び受取配当金		△4,383	△2,264	△6,776
7 支払利息		55,643	42,855	104,903
8 売上債権の増減額		458,221	393,533	△76,701
9 たな卸資産の増加額		△91,331	△119,674	△19,983
10 仕入債務の増減額		△253,888	△232,632	22,401
11 未収消費税等の減少額		—	9,942	66,582
12 未払消費税等の増減額		△15,590	11,696	△8,734
13 その他		58,357	5,349	78,225
小計		901,615	773,501	1,907,565
14 利息及び配当金の受取額		4,383	2,264	6,776
15 利息の支払額		△57,060	△44,095	△107,730
16 法人税等の支払額		△18,677	△350,516	△104,308
営業活動によるキャッシュ・フロー		830,261	381,153	1,702,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△3,649	—	△3,649
2 有形固定資産の取得による支出		△94,955	△152,519	△243,379
3 無形固定資産の取得による支出		—	△36,108	—
4 敷金・保証金の差入による支出		△1,587	△8,737	△2,765
5 敷金・保証金の払戻による収入		27,030	3,183	37,084
6 その他		△506	△640	△687
投資活動によるキャッシュ・フロー		△73,670	△194,822	△213,397
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△395,756	△396,169	△791,718
2 配当金の支払額		△96,759	△139,334	△97,894
3 自己株式の取得による支出		—	—	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー		△492,515	△535,503	△889,886
IV 現金及び現金同等物の増減額		264,076	△349,172	599,018
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,102,775	1,701,794	1,102,775
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,366,852	1,352,622	1,701,794

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 同左 ② たな卸資産 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 イ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 同左 ② たな卸資産 イ 同左 ロ 同左 ハ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 イ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ロ その他の有形固定資産 →一定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ロ 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ロ 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、連結子会社については、簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>また、厚生年金基金の代行部分について過去分返上認可の申請を予定しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金628,867千円)の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる見込額は特別損失139,117千円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>なお、連結子会社については、簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、役員退任慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退任慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退任慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>なお、連結子会社については、簡便法（自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金代行返上 提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、過去勤務債務償却額として446,266千円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、過去分については、平成18年4月1日付で認可を受け、その影響額125,802千円を特別損失に計上しております。</p> <p>キャッシュバランス制度 提出会社が加入しているJALグループ企業年金基金（平成18年4月1日に日航グループ厚生年金基金より名称変更）は、平成18年4月1日よりキャッシュバランスを導入しており、これに伴う過去勤務債務償却額として330,728千円を特別利益に計上しております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,355,212千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間445,291千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「受取配当金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は、625千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,860,518千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,550,923千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,258,855千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額
建物及び構築物 488,156千円	建物及び構築物 440,868千円	建物及び構築物 463,197千円
機械装置及び運搬具 718,028 "	機械装置及び運搬具 590,059 "	機械装置及び運搬具 627,409 "
その他 1,328 "	その他 912 "	その他 1,008 "
計 1,207,512千円	計 1,031,841千円	計 1,091,615千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
1年以内返済長期借入金 210,520千円	1年以内返済長期借入金 210,520千円	1年以内返済長期借入金 210,520千円
長期借入金 923,760 "	長期借入金 713,240 "	長期借入金 818,500 "
計 1,134,280千円	計 923,760千円	計 1,029,020千円
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
建物及び構築物 424,578千円	建物及び構築物 382,249千円	建物及び構築物 402,099千円
機械装置及び運搬具 100,674 "	機械装置及び運搬具 80,762 "	機械装置及び運搬具 89,604 "
その他 1,328 "	その他 912 "	その他 1,008 "
計 526,581千円	計 463,924千円	計 492,712千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
1年以内返済長期借入金 167,000千円	1年以内返済長期借入金 167,000千円	1年以内返済長期借入金 167,000千円
長期借入金 466,800 "	長期借入金 299,800 "	長期借入金 383,300 "
計 633,800千円	計 466,800千円	計 550,300千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 81,405千円 給与手当 82,300 〃 退職給付費用 15,328 〃 賃借料 36,515 〃	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 84,481千円 給与手当 87,319 〃 退職給付費用 11,261 〃 賃借料 39,978 〃	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 162,571千円 給与手当 158,059 〃 賞与 48,497 〃 退職給付費用 30,440 〃
※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 211千円 その他 320 〃 計 532千円	※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,799千円 その他 216 〃 計 3,016千円	※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 769千円 機械装置及び運搬具 4,601 〃 その他 1,059 〃 計 6,429千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	13,950	-	-	13,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	0	-	-	0

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	139,492	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="233 510 552 770"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>705,568千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>661,283 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,366,852千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p> <p>※2</p> <hr/>	現金及び預金	705,568千円	短期貸付金	661,283 "	<hr/>		現金及び現金同等物	1,366,852千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="663 510 983 770"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>724,584千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>628,037 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,352,622千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p> <p>※2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="663 1137 1027 1370"> <tr> <td>退職給付引当の増加額</td> <td>50,986千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加額</td> <td>△19,545千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,441千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	724,584千円	短期貸付金	628,037 "	<hr/>		現金及び現金同等物	1,352,622千円	退職給付引当の増加額	50,986千円	前払年金費用の増加額	△19,545千円	<hr/>		合計	31,441千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1094 510 1458 770"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>656,023千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,045,771 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,701,794千円</td> </tr> </table> <p>短期貸付金は、資金を一元的に管理し効率活用する日本航空グループ資金センターへの預け入れ金であります。</p> <p>※2 退職給付引当金の増減額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1094 1137 1458 1370"> <tr> <td>退職給付引当の減少額</td> <td>△252,125千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の増加額</td> <td>△174,048千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>△426,173千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	656,023千円	短期貸付金	1,045,771 "	<hr/>		現金及び現金同等物	1,701,794千円	退職給付引当の減少額	△252,125千円	前払年金費用の増加額	△174,048千円	<hr/>		合計	△426,173千円
現金及び預金	705,568千円																																									
短期貸付金	661,283 "																																									
<hr/>																																										
現金及び現金同等物	1,366,852千円																																									
現金及び預金	724,584千円																																									
短期貸付金	628,037 "																																									
<hr/>																																										
現金及び現金同等物	1,352,622千円																																									
退職給付引当の増加額	50,986千円																																									
前払年金費用の増加額	△19,545千円																																									
<hr/>																																										
合計	31,441千円																																									
現金及び預金	656,023千円																																									
短期貸付金	1,045,771 "																																									
<hr/>																																										
現金及び現金同等物	1,701,794千円																																									
退職給付引当の減少額	△252,125千円																																									
前払年金費用の増加額	△174,048千円																																									
<hr/>																																										
合計	△426,173千円																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>994,998</td> <td>101,773</td> <td>1,096,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>491,666</td> <td>12,789</td> <td>504,456</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>503,332</td> <td>88,984</td> <td>592,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>189,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415,317 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,882千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,210 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,169 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	994,998	101,773	1,096,772	減価償却累計額相当額	491,666	12,789	504,456	中間期末残高相当額	503,332	88,984	592,316	1年以内	189,006千円	1年超	415,317 "	合計	604,324千円	支払リース料	94,882千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	88,210 "	支払利息相当額	6,169 "	減損損失	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,142,558</td> <td>90,709</td> <td>1,233,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>635,083</td> <td>23,604</td> <td>658,688</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>507,475</td> <td>67,104</td> <td>574,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>210,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372,446 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,161千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,352 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,083 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,142,558	90,709	1,233,267	減価償却累計額相当額	635,083	23,604	658,688	中間期末残高相当額	507,475	67,104	574,579	1年以内	210,068千円	1年超	372,446 "	合計	582,514千円	支払リース料	109,161千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	102,352 "	支払利息相当額	5,083 "	減損損失	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>(有形固定 資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,071,478</td> <td>98,899</td> <td>1,170,377</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>561,396</td> <td>22,434</td> <td>583,831</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>510,081</td> <td>76,464</td> <td>586,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>395,126 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,038千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186,165 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,021 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,071,478	98,899	1,170,377	減価償却累計額相当額	561,396	22,434	583,831	期末残高相当額	510,081	76,464	586,546	1年以内	199,346千円	1年超	395,126 "	合計	594,473千円	支払リース料	199,038千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	186,165 "	支払利息相当額	9,021 "	減損損失	—
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	994,998	101,773	1,096,772																																																																																															
減価償却累計額相当額	491,666	12,789	504,456																																																																																															
中間期末残高相当額	503,332	88,984	592,316																																																																																															
1年以内	189,006千円																																																																																																	
1年超	415,317 "																																																																																																	
合計	604,324千円																																																																																																	
支払リース料	94,882千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																	
減価償却費相当額	88,210 "																																																																																																	
支払利息相当額	6,169 "																																																																																																	
減損損失	—																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	1,142,558	90,709	1,233,267																																																																																															
減価償却累計額相当額	635,083	23,604	658,688																																																																																															
中間期末残高相当額	507,475	67,104	574,579																																																																																															
1年以内	210,068千円																																																																																																	
1年超	372,446 "																																																																																																	
合計	582,514千円																																																																																																	
支払リース料	109,161千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																	
減価償却費相当額	102,352 "																																																																																																	
支払利息相当額	5,083 "																																																																																																	
減損損失	—																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	1,071,478	98,899	1,170,377																																																																																															
減価償却累計額相当額	561,396	22,434	583,831																																																																																															
期末残高相当額	510,081	76,464	586,546																																																																																															
1年以内	199,346千円																																																																																																	
1年超	395,126 "																																																																																																	
合計	594,473千円																																																																																																	
支払リース料	199,038千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																	
減価償却費相当額	186,165 "																																																																																																	
支払利息相当額	9,021 "																																																																																																	
減損損失	—																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	42,088	62,536	20,448
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,088	62,536	20,448

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,149
計	38,149

(注)時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	42,088	83,700	41,611
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,088	83,700	41,611

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	37,649
計	37,649

(注)時価のある株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	42,088	75,533	33,445
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	42,088	75,533	33,445

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	38,149
計	38,149

(注)時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,399,929	2,008,296	399,206	4,807,432	—	4,807,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,548	7,548	(7,548)	—
計	2,399,929	2,008,296	406,754	4,814,980	(7,548)	4,807,432
営業費用	2,063,022	1,851,828	382,831	4,297,681	313,228	4,610,910
営業利益	336,907	156,468	23,923	517,298	(320,776)	196,522

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(320,776千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,518,699	2,125,574	453,736	5,098,010	—	5,098,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,889	7,889	(7,889)	—
計	2,518,699	2,125,574	461,625	5,105,899	(7,889)	5,098,010
営業費用	2,157,543	1,864,693	421,694	4,443,930	332,246	4,776,177
営業利益	361,156	260,880	39,931	661,969	(340,135)	321,833

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(340,135千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,881,706	4,634,899	1,028,462	10,545,069	—	10,545,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,780	17,780	(17,780)	—
計	4,881,706	4,634,899	1,046,243	10,562,849	(17,780)	10,545,069
営業費用	4,096,270	4,141,253	937,803	9,175,326	622,427	9,797,754
営業利益	785,436	493,646	108,439	1,387,522	(640,207)	747,315

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品・サービス
 (1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給
 (2) 整備事業……特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他
 (3) 付帯事業……航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(640,207千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 281円11銭	1株当たり純資産額 312円22銭	1株当たり純資産額 310円96銭
1株当たり中間純利益 24円58銭	1株当たり中間純利益 10円91銭	1株当たり当期純利益 53円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載を省略しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載を省略しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	342,951	152,197	751,752
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益 (千円)	342,951	152,197	751,752
期中平均株式数 (千株)	13,950	13,949	13,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 株式会社 エージーピー
コード番号 9377

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.agpgroup.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 合田 正彦
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 太田 哲雄
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

TEL (03) 3747-1631

配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	4,889	(6.5)	300	(36.5)	262	(49.4)
17 年 9 月中間期	4,590	(3.8)	219	(429.6)	175	(—)
18 年 3 月期	10,112		729		636	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	144	(△59.7)	10	39
17 年 9 月中間期	359	(—)	25	80
18 年 3 月期	742		53	25

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 13,949,200 株 17 年 9 月中間期 13,950,000 株
18 年 3 月期 13,949,686 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	9,653	4,205	43.6	301 50
17 年 9 月中間期	9,813	3,805	38.8	272 77
18 年 3 月期	10,438	4,195	40.2	300 76

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 13,949,200 株 17 年 9 月中間期 13,950,000 株
18 年 3 月期 13,949,200 株
2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 800 株 17 年 9 月中間期 — 株
18 年 3 月期 800 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,446	688	374

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 86 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
平成 18 年 3 月期	—	10.00	10.00
平成 19 年 3 月期 (実績)	—	—	9.00
平成 19 年 3 月期 (予想)	—	9.00	

※ 平成 18 年 3 月期末配当金の内訳 普通配当 9 円 創立 40 周年記念配当 1 円

(注1) 平成 18 年 5 月 9 日に発表いたしました業績予想および配当予想を平成 18 年 10 月 26 日付で修正し、発表いたしました予想数値を記載しております。

(注2) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		491,807		514,642		484,994	
2 受取手形		3,521		9,090		6,611	
3 営業未収入金		1,243,290		1,380,542		1,767,761	
4 たな卸資産		363,015		402,410		289,148	
5 短期貸付金		661,283		543,700		979,601	
6 その他	※3	307,399		287,930		294,006	
流動資産合計		3,070,317	31.3	3,138,317	32.5	3,822,124	36.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 構築物		3,125,845		2,896,949		2,977,473	
(2) 機械及び装置		1,929,700		1,663,551		1,720,001	
(3) その他		605,334		663,144		679,134	
有形固定資産合計		5,660,881	57.7	5,223,645	54.1	5,376,609	51.5
2 無形固定資産		14,983	0.1	44,405	0.5	33,047	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		394,126		345,675		358,523	
(2) 敷金・保証金		443,702		440,446		434,892	
(3) その他		237,251		468,985		421,096	
貸倒引当金		△7,500		△7,500		△7,500	
投資その他の資産 合計		1,067,579	10.9	1,247,607	12.9	1,207,012	11.6
固定資産合計		6,743,444	68.7	6,515,658	67.5	6,616,669	63.4
資産合計		9,813,761	100.0	9,653,975	100.0	10,438,793	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 営業未払金		847,658		930,209		1,162,317		
2 1年以内返済 長期借入金	※2	792,131		792,964		792,546		
3 その他	※3	425,342		552,318		692,291		
流動負債合計		2,065,132	21.0	2,275,492	23.6	2,647,156	25.4	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,861,360		2,068,395		2,464,983		
2 退職給付引当金		917,447		1,008,241		983,715		
3 役員退任慰労引当金		52,188		—		60,408		
4 その他		112,545		96,193		87,155		
固定負債合計		3,943,541	40.2	3,172,831	32.8	3,596,261	34.4	
負債合計		6,008,673	61.2	5,448,323	56.4	6,243,418	59.8	
(資本の部)								
I 資本金		2,038,750	20.8	—		2,038,750	19.5	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		114,700		—		114,700		
資本剰余金合計		114,700	1.2	—		114,700	1.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		110,835		—		110,835		
2 任意積立金		80,000		—		80,000		
3 中間(当期)未処分 利益		1,448,675		—		1,831,527		
利益剰余金合計		1,639,510	16.7	—		2,022,362	19.4	
IV その他有価証券 評価差額金		12,127	0.1	—		19,836	0.2	
V 自己株式		—		—		△273	△0.0	
資本合計		3,805,088	38.8	—		4,195,375	40.2	
負債及び資本合計		9,813,761	100.0	—		10,438,793	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,038,750	21.1		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		114,700		—	
資本剰余金合計			—	114,700	1.2		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		124,784		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		80,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,823,011		—	
利益剰余金合計			—	2,027,795	21.0		—
4 自己株式			—	△273	△0.0		—
株主資本合計			—	4,180,972	43.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	24,679	0.3		—
評価・換算差額等 合計			—	24,679	0.3		—
純資産合計			—	4,205,652	43.6		—
負債純資産合計			—	9,653,975	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,590,980	100.0	4,889,202	100.0	10,112,403	100.0			
II 売上原価		4,050,263	88.2	4,248,985	86.9	8,742,668	86.5			
売上総利益		540,716	11.8	640,216	13.1	1,369,734	13.5			
III 販売費及び一般管理費		320,776	7.0	340,091	7.0	640,251	6.3			
営業利益		219,939	4.8	300,125	6.1	729,483	7.2			
IV 営業外収益	※1	12,279	0.2	6,227	0.1	15,451	0.2			
V 営業外費用	※2	56,243	1.2	43,468	0.8	108,784	1.1			
経常利益		175,976	3.8	262,884	5.4	636,150	6.3			
VI 特別利益	※3	446,266	9.7	—	—	776,994	7.7			
VII 特別損失	※4	532	0.0	3,516	0.1	132,232	1.3			
税引前中間(当期) 純利益		621,709	13.5	259,367	5.3	1,280,912	12.7			
法人税、住民税 及び事業税		136,790		89,003		402,382				
法人税等調整額		125,013	261,803	5.7	25,439	114,442	2.3	135,771	538,153	5.4
中間(当期)純利益		359,906	7.8	144,925	3.0	742,758	7.3			
前期繰越利益		1,088,769				1,088,769				
中間(当期)未処分 利益		1,448,675				1,831,527				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	2,038,750	114,700	114,700

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	110,835	80,000	1,831,527	2,022,362	△273	4,175,539	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	13,949	—	△153,441	△139,492	—	△139,492	
中間純利益	—	—	144,925	144,925	—	144,925	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,949	—	△8,516	5,433	—	5,433	
平成18年9月30日残高(千円)	124,784	80,000	1,823,011	2,027,795	△273	4,180,972	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	19,836	19,836	4,195,375
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△139,492
中間純利益	—	—	144,925
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,843	4,843	4,843
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,843	4,843	10,276
平成18年9月30日残高(千円)	24,679	24,679	4,205,652

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 →定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 →定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 また、厚生年金基金の代行部分について過去分返上認可の申請を予定しております。 なお前事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金628,867千円)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる見込額は特別損失139,117千円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金代行返上 当社は、確定給付年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。 これに伴い、過去勤務債務償却額として446,266千円を特別利益に計上しております。 また、過去分については、平成18年4月1日に認可を受け、その影響額125,802千円を特別損失に計上しております。</p> <p>キャッシュバランス制度 当社が加入しているJALグループ企業年金基金(平成18年4月1日に日航グループ厚生年金基金より名称変更)は、平成18年4月1日よりキャッシュバランスプランを導入しており、これに伴う過去勤務債務償却額として330,728千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退任慰労金制度を廃止し、平成18年6月開催の定時株主総会において役員退任慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当中間会計期間において「役員退任慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」として表示しております。</p>	
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,205,652千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,855,369千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,545,896千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,253,877千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額	担保資産 帳簿価額
構築物 349,731千円	構築物 308,432千円	構築物 327,849千円
機械及び装置 718,028 "	機械及び装置 590,059 "	機械及び装置 627,409 "
その他 139,752 "	その他 133,349 "	その他 136,356 "
計 1,207,512千円	計 1,031,841千円	計 1,091,615千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
1年以内返済 長期借入金 210,520千円	1年以内返済 長期借入金 210,520千円	1年以内返済 長期借入金 210,520千円
長期借入金 923,760 "	長期借入金 713,240 "	長期借入金 818,500 "
計 1,134,280千円	計 923,760千円	計 1,029,020千円
上記資産のうち工場財団抵当 に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当 に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当 に供している資産
帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
構築物 286,153千円	構築物 249,812千円	構築物 266,750千円
機械及び装置 100,674 "	機械及び装置 80,762 "	機械及び装置 89,604 "
その他 139,752 "	その他 133,349 "	その他 136,356 "
計 526,581千円	計 463,924千円	計 492,712千円
上記のうち工場財団抵当に対 応する債務	上記のうち工場財団抵当に対 応する債務	上記のうち工場財団抵当に対 応する債務
1年以内返済 長期借入金 167,000千円	1年以内返済 長期借入金 167,000千円	1年以内返済 長期借入金 167,000千円
長期借入金 466,800 "	長期借入金 299,800 "	長期借入金 383,300 "
計 633,800千円	計 466,800千円	計 550,300千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産のそ の他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,757千円 受取配当金 2,345千円 保険配当金 2,257千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,429千円 受取配当金 1,650千円 保険配当金 2,118千円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,109千円 受取配当金 2,345千円 保険配当金 2,257千円
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,643千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 42,855千円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 104,903千円
※ 3 特別利益の主要項目 過去勤務債務償却額 446,266千円	※ 3 特別利益の主要項目 —————	※ 3 特別利益の主要項目 過去勤務債務償却額 776,994千円
※ 4 特別損失の主要項目 —————	※ 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3,016千円 投資有価証券評価損 499千円	※ 4 特別損失の主要項目 厚生年金基金返上損 125,802千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 429,829千円 無形固定資産 2,594千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 344,420千円 無形固定資産 4,148千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 862,732千円 無形固定資産 5,132千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	0	—	—	0

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機 械 及 び 装 置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(有形固定 資 産) 其 他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">930,985</td> <td style="text-align: right;">165,787</td> <td style="text-align: right;">1,096,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">467,329</td> <td style="text-align: right;">37,126</td> <td style="text-align: right;">504,456</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">463,656</td> <td style="text-align: right;">128,660</td> <td style="text-align: right;">592,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">189,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415,317 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">604,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">94,882千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,210 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,169 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません</p>		機 械 及 び 装 置 (千円)	(有形固定 資 産) 其 他 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	930,985	165,787	1,096,772	減価償却累計額相当額	467,329	37,126	504,456	中間期末残高相当額	463,656	128,660	592,316	1年以内	189,006千円	1年超	415,317 "	合計	604,324千円	支払リース料	94,882千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	88,210 "	支払利息相当額	6,169 "	減損損失	—	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機 械 及 び 装 置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(有形固定 資 産) 其 他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,066,669</td> <td style="text-align: right;">166,598</td> <td style="text-align: right;">1,233,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">604,950</td> <td style="text-align: right;">53,737</td> <td style="text-align: right;">658,688</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">461,718</td> <td style="text-align: right;">112,861</td> <td style="text-align: right;">574,579</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">210,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">372,446 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">582,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">109,161千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,352 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,083 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機 械 及 び 装 置 (千円)	(有形固定 資 産) 其 他 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	1,066,669	166,598	1,233,267	減価償却累計額相当額	604,950	53,737	658,688	中間期末残高相当額	461,718	112,861	574,579	1年以内	210,068千円	1年超	372,446 "	合計	582,514千円	支払リース料	109,161千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	102,352 "	支払利息相当額	5,083 "	減損損失	—	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機 械 及 び 装 置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(有形固定 資 産) 其 他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">995,335</td> <td style="text-align: right;">175,042</td> <td style="text-align: right;">1,170,377</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">533,783</td> <td style="text-align: right;">50,047</td> <td style="text-align: right;">583,831</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">461,551</td> <td style="text-align: right;">124,994</td> <td style="text-align: right;">586,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">199,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">395,126 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">594,473千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">199,038千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186,165 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,021 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>イ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ロ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機 械 及 び 装 置 (千円)	(有形固定 資 産) 其 他 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	995,335	175,042	1,170,377	減価償却累計額相当額	533,783	50,047	583,831	期末残高相当額	461,551	124,994	586,546	1年以内	199,346千円	1年超	395,126 "	合計	594,473千円	支払リース料	199,038千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	186,165 "	支払利息相当額	9,021 "	減損損失	—
	機 械 及 び 装 置 (千円)	(有形固定 資 産) 其 他 (千円)	合 計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	930,985	165,787	1,096,772																																																																																															
減価償却累計額相当額	467,329	37,126	504,456																																																																																															
中間期末残高相当額	463,656	128,660	592,316																																																																																															
1年以内	189,006千円																																																																																																	
1年超	415,317 "																																																																																																	
合計	604,324千円																																																																																																	
支払リース料	94,882千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																	
減価償却費相当額	88,210 "																																																																																																	
支払利息相当額	6,169 "																																																																																																	
減損損失	—																																																																																																	
	機 械 及 び 装 置 (千円)	(有形固定 資 産) 其 他 (千円)	合 計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	1,066,669	166,598	1,233,267																																																																																															
減価償却累計額相当額	604,950	53,737	658,688																																																																																															
中間期末残高相当額	461,718	112,861	574,579																																																																																															
1年以内	210,068千円																																																																																																	
1年超	372,446 "																																																																																																	
合計	582,514千円																																																																																																	
支払リース料	109,161千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																	
減価償却費相当額	102,352 "																																																																																																	
支払利息相当額	5,083 "																																																																																																	
減損損失	—																																																																																																	
	機 械 及 び 装 置 (千円)	(有形固定 資 産) 其 他 (千円)	合 計 (千円)																																																																																															
取得価額相当額	995,335	175,042	1,170,377																																																																																															
減価償却累計額相当額	533,783	50,047	583,831																																																																																															
期末残高相当額	461,551	124,994	586,546																																																																																															
1年以内	199,346千円																																																																																																	
1年超	395,126 "																																																																																																	
合計	594,473千円																																																																																																	
支払リース料	199,038千円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																	
減価償却費相当額	186,165 "																																																																																																	
支払利息相当額	9,021 "																																																																																																	
減損損失	—																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。